

医療介護推進基金（医療分）の平成28年度および平成29年度事後評価について

I 事業実施結果

H28年度の決算額は2,035,889千円（内示額3,122,868千円）、
H29年度の決算額は3,087,448千円（内示額3,784,000千円）であった。
各年度の事業内訳については、下表のとおり。

□事業区分別一覧（単位：千円）

区分	H28年度(決算)	H29年度(決算)	
I	(1) ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	21,443	9,493
	(2) 医療提供体制の改革	175,959	1,571,383
	小計1	197,402	1,580,876
II	(1) 在宅医療体制の整備・人材の養成	95,795	117,917
	(2) 在宅歯科医療の推進	34,610	29,240
	(3) 在宅薬剤医療の推進	11,415	6,307
	小計2	141,820	153,464
III	(1) 医師確保対策	749,505	540,435
	(2) 看護職員確保対策	473,458	342,358
	(3) その他医療従事者の確保対策	5,474	2,859
	(4) 医療従事者の勤務環境改善	468,230	467,456
	小計3	1,696,667	1,353,108
合計(1+2+3)	2,035,889	3,087,448	

II 目標の達成状況

区分	目標	達成状況
区分I (病床機能の連携・分化)	ICTの活用や医療提供体制改革を通じた、全区域での機能分化、連携の取組みを推進	ICTを活用した患者情報共有システムや在宅医療に向けた後方支援サービスを構築するとともに、病床機能転換推進事業や病院の統合再編による新病院整備事業に取り組んだ
区分II (在宅医療体制の充実・強化)	在宅看取り率の全国平均以上を維持 ※H25時点 兵庫県24.2% 全国平均20.0%	在宅看取り率(H28) 兵庫県 25.3% 全国平均 22.2%
区分III (医療人材の確保・養成)	人口10万人あたり医師数の全国平均並の確保 ※H26時点 兵庫県242.9人 全国平均244.9人	人口10万人あたり医師数(H28) 兵庫県 253.2人 全国平均 251.7人
	看護職員数は、第七次需給見通し供給数の64,774人を確保(H27)	看護職員数 65,057人(H28)

III 評価

区分	内容
区分I (病床機能の連携・分化)	ICTを活用した医療機関の情報連携や病床機能転換推進事業および病院の統合再編を全体的に進めることにより、病床機能の連携・分化を一定程度進めることができたが、地域医療構想の実現に向けて、引き続き、病床機能の連携・分化の取組みを実施していきたい。
区分II (在宅医療体制の充実・強化)	在宅医療体制の充実・強化は、在宅看取り率が全国平均を上回るだけでなく、H25(24.2%)の数値と比較し上昇したことから、一定の効果があったと考えられるが、在宅医療への移行を推進するために、引き続き、在宅医療体制の充実・強化の取組みを実施していきたい。
区分III (医療人材の確保・養成)	医療人材の確保については、医師数、看護職員数ともに目標を達成するなど、計画的に事業をすすめることができたが、人口10万人あたり医師数が全国平均以下の地域も存在することから、今後も医療人材の確保・養成に向けた取組みを実施していきたい。